

事務事業名		自立支援医療(更生医療)給付事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業					
政策体系	政策名	安心が確保されたまちづくりの推進 014			事業期間		予算科目					
	施策名	障がい者福祉の推進 114			<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成18 年度～)		会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	自立支援サービスの充実 011					01	03	01	02	11	
根拠法令		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律										
所属	部課名	生活福祉部地域福祉課										
	課長名	熊澤 正彦										
	係 名	障害福祉係	電話	0192-27-3111								
担当者	古澤 紀彦	内線	186									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<p>身体の障害を除去又は軽減し日常生活を容易にするため、世帯の課税状況により医療費の一部又は全部を支給する。主な対象医療は人工関節置換術、人工透析療法など。</p> <p>主な業務内容は、指定医療機関からの医師意見書を入手した後、県へ判定依頼をする。県より判定書を受理した後、所得状況等調査し、受給者証を発行する。指定医療機関より国民健康保険団体連合会または社会保険診療報酬支払基金を通じて医療費の請求があり支払をする。</p> <p>事業費は医療費の一部に充てられ自己負担額の軽減が図られる。財源は国から2分の1、県から4分の1の負担金がある。</p>							総 投 入 量 ( 千 円 )	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0

## 1 現状把握の部(DO)

## (1) 事務事業の目的と指標

## ① 手段(主な活動)

## 前年度実績(前年度に行った主な活動)

希望者の申請内容を審査機関である県が要否判定を行い、その結果に基づき医療給付及び自己負担額を決定する

## 今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同様。ただし、生活保護受給者が平成24年度途中から更生医療を利用したことから、支給額の大幅な増加が見込まれる(生活保護世帯が更生医療を利用した場合、国保から脱退しているため医療費の10割を支出する必要がある)。

## ② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人々や自然資源等

身体障害者手帳の交付を受けている18歳以上の者で、その障害について日常生活能力または職業能力の更生を希望する者

## ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

手術などの治療によって身体障害者の障害の改善または機能の維持を図るために経済的負担を軽減する。

## ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

障害者が自立した日常生活を送ることができる。

## ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 申請件数(レセプト件数)	件
イ	
ウ	

## ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 身体障害者手帳所持者数(18歳以上)	人
キ	
ク	

## ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 支給決定件数	件
シ 1件当たり医療費負担軽減額	円
ス	

## (2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費 内 訳	財 源 内 訳	年度 単位		23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
			千 円	千 円	379	1,005	3,676	5,000	5,000	5,000
事	国庫支出金	都道府県支出金	千 円	千 円	189	502	1,838	2,500	2,500	2,500
業	地方債	その他	千 円	千 円						
費	一般財源	事業費計(A)	千 円	千 円	190	504	1,838	2,500	2,500	2,500
			千 円	千 円	758	2,011	7,352	10,000	10,000	10,000
人	正規職員従事人数	延べ業務時間	人	時 間	1	1	1	1	1	1
件					150	180	200	200	200	200
費	人件費計(B)	トータルコスト(A)+(B)	千 円	千 円	600	720	800	800	800	800
					1,358	2,731	8,152	10,800	10,800	10,800
⑤活動指標			ア	件	18	23	33	40	40	40
⑥対象指標			イ							
⑦成果指標			ウ							
⑤活動指標			カ	人	1,755	1,719	1,749	1,770	1,770	1,770
⑥対象指標			キ							
⑦成果指標			ク							
⑤活動指標			サ	件	18	23	33	40	40	40
⑥対象指標			シ	円	42,100	87,400	222,700	250,000	250,000	250,000
⑦成果指標			ス							

事務事業ID	0179	事務事業名	自立支援医療(更生医療)給付事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和24年に身体障害者福祉法が制定され、同法により市町村で給付決定をすることと規定されているため、昭和27年に市制施行が行われると同時に事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・平成18年4月に身体障害者福祉法から障害者自立支援法へ制度移行となった。平成25年4月には障害者自立支援法が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に名称変更となったが、更生医療に関して制度上の変更点は無い。

・生活保護受給者が平成24年度途中から更生医療(人工透析)の給付を受け始めたことから、支給額が大幅に増加している(生活保護世帯が更生医療を利用した場合、国保から脱退しているため医療保険が利用できないことに加え、生活保護制度は他法優先のため、当事業から医療費の10割を支出する必要がある)。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↗ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↗ <small>身体障害者の障害の改善、または機能の維持を図るための支援である。</small>
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↗ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↗ <small>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律で定められている義務的経費である。</small>
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↗ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↗ <small>「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」及び「自立支援医療費の認定について(平成18年3月3日付障発第0303002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)」に基づき、実施している</small>
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↗ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↗ <small>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業であるため、法改正以外に成果の向上は考えにくい。</small>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ↗ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ↗ <small>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の制度のもとで実施している事業であり、廃止・休止することは身体障害者の社会参加、日常生活の自立を妨げるものであり、権利を大きく侵害することになる。</small>
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↗ (具体的な手段、事務事業)  <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↗ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↗ <small>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づいた事業であり、統廃合・連携はできない。</small> <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↗
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↗ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↗ <small>医療費の単価は国が定めており、市単独で削減するのは困難である。生活保護を受給している者が対象となると費用の全額を賄わなければならず、大きな負担となる場合があり、削減すると予算が不足する。</small>
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↗ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↗ <small>担当職員数は1名であり、事務手続等も電算化しており、削減の余地はない。</small>
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↗ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↗ <small>公平性の観点から、原則として医療費の1割が自己負担となっている。ただし、低所得者の負担を軽減するために、世帯の所得状況により段階別に上限額(月額)を設定している。なお、生活保護世帯の自己負担上限額は0円(自己負担が発生しない)となっている。</small>

事務事業ID 0179

事務事業名 自立支援医療(更生医療)給付事業

## 3 評価結果の総括と今後の方針(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 法の主旨のもと、適切に行われている。 生活保護を受給している者については、医療費を全額負担しなければならず、担当係と適切に連携を取っていかなければならない。																	
<table border="1"> <tr><td>① 目的妥当性</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td><td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> <tr><td>② 有効性</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td><td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> <tr><td>③ 効率性</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td><td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> <tr><td>④ 公公平性</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td><td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
④ 公公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
(3) 次年度の方向性(改革改善案)…複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 )																		
(上記方向性に対する具体的な内容) 今後も現状どおり事業を実施していく。																		
(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成績</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成績	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																	
	削減	維持	増加															
成績	向上																	
	維持	●	×															
	低下	×	×															
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 生活保護受給者が平成24年度から更生医療の給付を受けていることから、予算の確保が必要となる。																		

## 4 事務事業の2次評価結果

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名) 熊澤 正彦

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合	(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																	
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) <input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている	<table border="1"> <tr><td>① 目的妥当性</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td><td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> <tr><td>② 有効性</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td><td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> <tr><td>③ 効率性</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td><td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> <tr><td>④ 公公平性</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td><td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(4) 次年度の方向性(改革改善案)…複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 )		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成績</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	成績	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成績	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
(上記方向性に対する具体的な内容) 日常生活で医療援護の必要な障害者への給付事業であり、今後も継続して取り組む必要がある。																			

## 5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
---------------------